

1. はじめに

日本スポーツ少年団は1962年に創設され、2012年に設立50周年を迎えたわが国最大の青少年スポーツ団体である。創設当時の団数は22団、団員数は753人であったが、2012年度の登録状況は、団数35,305団、団員数807,631人であり、小学生の1割が登録するまでに拡大した。2012年度の全国の設置市区町村数は1,564であり、全市区町村の9割に市区町村スポーツ少年団が設置されている。

スポーツ少年団は、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団、都道府県スポーツ少年団、日本スポーツ少年団の4つの段階で組織化され、市区町村・都道府県・日本スポーツ少年団は、直接的・間接的に単位団および団員、指導者、育成母集団を支援している。

スポーツ少年団は体育協会や教育委員会と連携を図りながら活動を行っており、行政から人的・財政的に様々な支援を受けてきた。しかし近年では、市町村合併等の行政改革などの影響により、市区町村スポーツ少年団が行政からの支援を十分に受けられない状況や市区町村スポーツ少年団としての機能や活動の継続が困難である状況が指摘され、今後単位団の活動に影響が及ぶことも想定される。

日本スポーツ少年団では、第9次育成5か年計画のなかで、市区町村スポーツ少年団の基盤強化及び活動の活性化に必要な要素に関する調査を実施し、都道府県へ調査結果を公表することを明記した。そこで本調査では、全国の市区町村スポーツ少年団を対象とし、事務局組織や運営体制、市町村合併や行政改革による行政からの人的支援の変化等の実態を把握することによって、今後、単位団活動を支える市区町村スポーツ少年団の基盤強化及び活動の活性化に必要な方策の検討に資する資料とすることを目的とした。